

地 域 計 画 （ 案 ）

策定年月日	令和7年3月31日	更新年月日	令和7年3月31日
目標年度	令和16年度	市町村名 (市町村コード)	大崎町 (464686)
地域名	高井田地区 (高井田)		

1. 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

地域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	33.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	33.0 ha
② 田の面積	3.2 ha
③ 畑の面積（果樹，茶等を含む）	29.8 ha
④ 区域内において，規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において，今後農業を担うものが引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状と課題

多数の農業法人やお茶農家が生産を行っており、農地の集積が行われているが、場所によって集約が進んでいないところもある。

(3) 地域における農業の将来の在り方

土地利用型農業については農地の交換等を推進し、お茶農家については改植などのタイミングで農地の集約等を行えないかを検討していく。

2. 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

認定農業者を中心に集積・集約を進めていく。

(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率

86.8%

将来の目標とする集積率

90%以上

(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標

平時から農地交換等の情報共有を図っているため、今度も継続して情報共有を図っていく。

3. 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積, 集団化の取組
認定農業者に集積・集約をする。農地中間管理事業の推進を集中して行う。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
地域集積協議会を設立していた関係で, 機構の活用率は90%と高い。
(3) 基盤整備事業への取組
既に基盤整備が終了しており, 今後, 新たに要望する予定は現在のところない。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
土地利用型の農業法人が地域にあるため, 今後も耕作しやすいよう集約を行っていく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下の任意記載事項

	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料		③スマート農業		④輸出		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等		⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨その他		

【選択した上記の取組内容】

4. 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業者	現状			10年後（目標年度：令和16年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農			1.08 ha	—		1.53 ha	—	A	
認農			0.68 ha	—		0.68 ha	—	B	
認農			0.57 ha	—		0.00 ha	—	—	
認農			0.00 ha	—		0.57 ha	—	C	
認農法			19.39 ha	—		20.42 ha	—	D	
認農法			2.76 ha	—		3.03 ha	—	E	
認農法			1.91 ha	—		1.91 ha	—	F	
認農法			1.03 ha	—		0.00 ha	—	—	
認農法			0.46 ha	—		0.00 ha	—	—	
認農法			0.48 ha	—		0.48 ha	—	G	
利用者			0.39 ha	—		0.24 ha	—	H	
利用者			1.25 ha	—		1.22 ha	—	H	
利用者			0.53 ha	—		0.53 ha	—	H	
利用者			0.38 ha	—		0.38 ha	—	H	
利用者			0.34 ha	—		0.34 ha	—	H	
利用者			0.24 ha	—		0.24 ha	—	H	
利用者			0.22 ha	—		0.22 ha	—	H	
利用者			0.20 ha	—		0.20 ha	—	H	
利用者			0.18 ha	—		0.13 ha	—	H	
利用者			0.18 ha	—		0.18 ha	—	H	
利用者			0.18 ha	—		0.18 ha	—	H	

利用者		0.20 ha	—		0.20 ha	—	H	
利用者		0.14 ha	—		0.14 ha	—	H	
利用者		0.07 ha	—		0.07 ha	—	H	
利用者		0.07 ha	—		0.07 ha	—	H	
利用者		0.03 ha	—		0.00 ha	—	H	
利用者		0.03 ha	—		0.03 ha	—	H	

5. 農業支援サービス事業者一覧

番号	事業主体名（氏名・名称）	作業内容	対象品目

6. 目標地図（別添のとおり）

7. 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載する。

農用地所有者等数		うち計画同意者数（人・%）	
----------	--	---------------	--

